

丸紅株式会社
代表取締役社長 柿木真澄 様

2019年9月18日

国際環境NGO FoE Japan
「環境・持続社会」研究センター（JACSES）
気候ネットワーク

脱石炭火力への方針発表から1年 パリ協定目標達成に向け、計画中案件全ての停止と更なる情報公開を

拝啓 貴社ますますご盛栄のこととお慶び申し上げます。

本年5月にも書簡を送らせていただきましたが、今回は昨年9月18日に貴社が石炭火力発電事業及び再生可能エネルギー発電事業に関して「サステナビリティへの取組み方針」を発表してから一年が経過したことを受け、改めて貴社の石炭関連事業に関するお願いをお伝えすべく、本書を送らせていただきます。

貴社方針では、「石炭火力発電事業によるネット発電容量を、2018年度末見通しの約3GWから2030年までに半減させます。」と明記されていました。8月に秋田県で貴社が関電エネルギーソリューションと計画していた「秋田港火力発電所（仮称）」の着工見送りが報道されたことも、脱石炭に向けた動きの一貫として歓迎しております。

しかし、貴社の方針は、（石炭火力の）新規案件は原則行なわないが、2つの条件を満たしている場合には手掛けることもあり得るとしています。条件の1つである「BAT（Best Available Technology, 現時点では超々臨界圧発電方式）の採用」について言えば、超々臨界圧発電技術（USC）であっても多くの二酸化炭素（CO₂）を排出してしまいます。これでは全く不十分なため、多くの国が脱石炭に踏み出しています。また、日本政府と案件実施国の国家政策に合致していることというもう1つの条件については、少なくとも日本政府が推進する石炭政策が世界から強い批判を浴びている現状において、日本政府の政策との一致はむしろ気候変動対策への逆行を意味します。現在のまま、計画中・建設中の石炭火力発電事業を続けていたのでは、「パリ協定」が長期目標として掲げる産業革命前に比べて1.5℃または2℃未満に抑えることは到底達成できません。世界各国で石炭から再生可能エネルギーへのシフトを促進する動きが加速しています。日本でも、政府及び、地方自治体、民間企業、地域社会、市民社会などの非政府主体が気候変動対策を強化することが強く求められています。

私たちは、貴社の方針を現在計画中・建設中の石炭火力発電事業にも適用させ、世界各地の建設計画を中止するよう求めてきました。実際、地球温暖化を産業革命前に比べて1.5℃または2℃未満に抑え、パリ協定の長期目標を達成するためには、現在稼働中の発電所の段階的閉鎖（フェーズアウト）はもちろん、計画中・建設中の案件を全て中止しなければなりません。日本政府の主張する「高効率石炭技術」の輸出を続けていたのでは間に合わないのです。貴社には、是非、石炭火力発電事業に携わる日本の大手商社として、石炭火力からの撤退の旗振りを努めていただきたいと願っております。

具体的には、以下の事業から速やかかつ完全に撤退することを求めます。

- ・インドネシアのチレボン2石炭火力発電事業（1,000 MW）
- ・南アフリカのタバメシ石炭火力発電事業（630 MW）
- ・ベトナムのギソン2石炭火力発電事業（1,200 MW）
- ・秋田港火力発電所（仮称）（1,300 MW）

最後に、貴社の方針発表より一年を経過したことも踏まえ、上記計画の状況及び3GWの半減に向けた進捗状況について情報公開していただきますようお願いいたします。世界の機関投資家および金融機関が、石炭火力発電事業からの撤退を進めており、その流れは年々加速していることはご承知の通りです。日本の商社の中で発電事業の割合が最も多い貴社の動向は、世界から注視されています。

貴社が世界の期待にこたえ、石炭火力への方針を一層強化し、現在計画中・建設中の石炭火力発電事業から速やかに撤退すること、新方針の下での脱石炭に向けた進捗状況を公開することを期待しております。

なお、本書面にも世界各地の市民団体、NGOが賛同しておりますので、以下にリストを掲載いたします。ご参照ください。

敬具

国際環境NGO FoE Japan
「環境・持続社会」研究センター（JACSES）
気候ネットワーク

賛同団体リスト

350.org Japan（国際環境NGO350.org）
Center for Energy, Ecology and Development (CEED), Philippines
Centre for Environmental Rights
Earthlife Africa
Greenpeace Japan（国際環境NGOグリーンピース・ジャパン）
Market Forces
Mekong Watch（メコン・ウォッチ）
Rapel (Rakyat Penyelamat Lingkungan: People Environment Safer) Cirebon, Indonesia
Sanlakas, Philippines
Urgewald e.V.
Wahana Lingkungan Hidup Indonesia (WALHI - FoE Indonesia)
WALHI West Java, Indonesia